

2023年度 町田市外郭団体監理委員会 議事要旨（第2版）

開催日時：2024年1月29日（月）13：00～15：40

開催場所：町田市庁舎2階 会議室2 - 2

出席者：（委員長）前田 成東（委員）神山 和美、小林 大祐、加藤 暢一

傍聴者：なし

説明者：文化振興課3名、（一財）町田市文化・国際交流財団3名

市民協働推進課3名、（一財）町田市地域活動サポートオフィス1名

観光まちづくり課3名、（一社）町田市観光コンベンション協会2名

事務局：総務課3名

1 開会

2 諮問

事務局から諮問事項と諮問理由について説明した。

3 事務局説明

審議の流れについて、「所管課説明」では、市所管課が基本情報調査票の内容について説明を行うこと、「ヒアリング」では、市の説明内容や事前質問の回答に対して委員から再質問していただくこと、「助言・提案内容の審議及び委員長総括」では、「財務状況」「事業実施状況」「市の関与状況」「その他」の区分ごとに、委員から助言・提案について意見をいただき、最後に委員長が各委員から出された意見を整理して委員の合議により助言・提案内容を決定していただくことを事務局から説明した。

4 一般財団法人 町田市文化・国際交流財団

（1）所管課説明

所管課である文化振興課から「一般財団法人町田市文化・国際交流財団」の団体概要、財務状況、主要事業と評価等の基本情報を説明した。

（2）ヒアリング

神山委員）基本情報調査票「3（2）正味財産増減計算書」について、事前質問の「経常費用増加の主な要素は何か」に対し、管理費用が増大した要因として「2022年度には市が1000万円の「町田市文化芸術活性化推進事業補助金」を補助し、その「町田市文化芸術活性化推進事業」に関わる全費用を、管理費科目を使用して会計処理をしました。」と回答いただいている。管理費用と事業費用はどのように区別しているのか。

団 体）指定管理料に基づく事業を事業費用として計上している。補助金については、指定管理料と分けてほしいと市から依頼があったため、管理

費用として計上したものである。

神山委員) 事前質問では、市民ホール施設利用率が目標を大きく下回っている理由として「2022年度は町田市民ホールの改修工事に伴う休館により和光大学ポプリホール鶴川をはじめ近隣のホールに利用者が流れたことやコロナによる影響で一般の利用者がまだ戻ってきていないことが考えられます。」と回答いただいている。現在はどのような状況となっているか。

市担当者) 町田市民ホールの利用率は、2023年4月から11月までの平均が、施設全体で52.8%と2022年度の49.1%と比べ回復傾向にある。一方、ポプリホールの利用率は、同じく11月までの平均が、施設全体で61.4%になっており、2022年度の68.7%と比べて減少しているため、市民ホールに利用者が戻っていると考えている。

神山委員) 2022年度の「事業報告書」に関する事前質問の「各事業について当日入場者数と目標入場者数に一定の乖離がある事業も見受けられるが、目標はどのように設定しているのか。事業実施後の振り返りはどのように行われているか」に関して、目標入場者数に達しなかった場合に原因分析を行っているということだが、具体的にどのような原因が多かったと把握しているのか。

団 体) 新型コロナウイルス感染症による影響があると考えている。なお、昼間の事業は入場者数が回復してきているが、夜間の事業については入場者数が少ないということは把握している。

小林委員) 2022年度の「事業報告書」に関する事前質問の「外国人支援事業について、市における外国人住民の窓口となると思われる市民部、市民病院等の部署とは、具体的にどのような連携がされているか。」に対し、「財団（町田国際交流センター）の「外国人支援事業」の一つである「同行・電話・オンライン通訳」は、基本的に外国人本人からの依頼に基づき派遣しますが、緊急を要する場合や市民病院受診の場合には、市の担当部署からの依頼に基づき行動します。また、行政手続きにおいて案内書や申請書等を「翻訳」する必要がある場合においても同様です。また、市民課の窓口で転入した外国人に配布している転入の際の手続き一覧は、国際交流センターが翻訳したものです。」と回答いただいている。

市民部や市民病院の窓口において、外国人の方に対する外国人支援事業についての積極的な案内等はされているのか。

市担当者) 市民部の窓口では、行政の手続きについて4か国語に翻訳した資料を

配布しているが、町田国際交流センターの紹介は行っていないため、今後、実施していきたいと考えている。

小林委員) 病院についてはどうか。

市担当者) 市民病院でもまだ行っていない。

小林委員) 2022年度の「事業報告書」によれば、「国際理解・協力事業」の一つとして、外国人講師を学校の授業に派遣しているとのことだが、拡大をしていく予定はあるか。

市担当者) 学校からの依頼に基づいて派遣しているため、講師派遣や講演の拡大は実施していない。外国籍の方の困りごとの解消をサポートする側面が大きく、NPO法人スクールネットとの連携も図りながら個別に学校に出向いて実施している。

小林委員) 学校に対して、外国人講師の派遣の提案やお知らせは行っているか。

市担当者) 提案やお知らせ等は行っていない。国際事業のニーズを把握できていないため、町田市文化国際交流センターの職員の体制等も含めた全体的な見直しの中であわせて検討していきたい。

小林委員) ポプリホール鶴川における映画上映会の上映作品の選定について、基本的には事業担当の職員チームで候補作品を選定しているとのことだが、参加者からのリクエストやアンケートの結果などは参考にしているか。

団 体) 来場者アンケートを実施しており、その中で要望等があれば参考にさせていただいている。

加藤委員) 基本情報調査票「3(2) 正味財産増減計算書」について、2022年度の経常損益は前年度比で約1500万円増加している。指定管理受託収益が減る可能性など、今後の見込みはどのように考えているか。

市担当者) 指定管理料については、募集時の提案金額に基づき決定しているが、光熱水費の高騰など不測の事態に対しては、指定管理料を増額して支払っている。市としては新型コロナウイルス感染症が完全に収束しておらず、光熱水費がどこまで高騰するのか読めない状況で予算措置したが、結果として大きな余剰が出てしまった。団体からは、引き続き公演事業のチケット販売額を抑えるといった市民還元を継続することなどで対応していきたいと聞いている。

加藤委員) 団体の正味財産増減計算書によれば、管理費の給料手当は2021年度は0円、2022年度は約760万円となっているが、この理由は何か。

団 体)「事業費」の給料手当に計上していた費用について、配付見直しを行い、2022年度から「管理費」の給料手当に計上したものである。

前田委員長)各年度の事業報告書について、事前質問の「各年度の事業報告書には事業の満足度についての記載が見当たらないが、アンケートなどは実施しているのか。」に対して、「各年度の『事業報告書』では掲載されていませんが、公演事業(第1号事業)に関するアンケート及び施設の管理運営(第2号事業)に関するアンケートを行っており、満足度等のアンケート調査集計表が年度ごとに市に提出されています。指定管理業務にあたらぬ国際部門(第3号事業)、自主事業に該当するレストラン・カフェ(第4号事業)については、満足度調査は行っていません。」と回答いただいているが、満足度調査を行うか行わないかについては、何らかの方針で決まっているのか。

団 体)方針等は決まっていない。

前田委員長)アンケートの作りについて、追加資料「和光大学ポプリホール鶴川【施設】ご利用アンケート」と「町田市民ホール【施設】ご利用アンケート」では、満足度を4段階評価(「満足」、「やや満足」、「やや不満」、「不満」)で聞いている。これは「指定管理者アンケート調査の手引き」をもとに作られていると思われるが、一方、「(一財)町田市文化・国際交流財団アンケート」では、「公演の内容はいかがでしたか」や「チケット料金はいかがでしたか」に対し回答は「満足」、「不満」の2択になっている。アンケートの作りに差があるのは、どのようなことが原因か。

市担当者)施設管理アンケートについては「指定管理者アンケート調査の手引き」をもとに重点的に確認し作成したが、公演事業のアンケートは見落としていたものである。

前田委員長)評議員会の議事録は、団体のホームページ等で公開しているか。

市担当者)公開していない。

(3) 助言及び提案

ア 財務状況について

神山委員)なし

小林委員)なし

加藤委員)決算書によれば、2022年度は多大な利益が出ているため、市民に対する還元を検討したほうがよいのではないか。ただし、市民に対する還元については、年度によって差があると恣意的な操作をしていると思わ

れかねないため、継続的に市民への還元ができるよう、一定のルールの作成を検討するよう指導していただきたい。

前田委員長) なし

イ 事業実施状況について

神山委員) 施設利用者のニーズをきめ細かく把握するとともに、結果の原因分析を適切に実施し、利用者及び収入の増加に努めるよう指導していただきたい。

小林委員) 外国人支援事業について、より多くの外国人の方が利用できるよう、市の各窓口においてさらなる連携強化を図るよう指導していただきたい。

加藤委員) なし

前田委員長) 満足度調査については、多様な事業を対象に実施するよう指導していただきたい。また、アンケート結果については、事業報告書に主な事業だけでも記載することを検討するよう指導していただきたい。

ウ 市の関与状況について

神山委員) なし

小林委員) なし

加藤委員) なし

前田委員長) なし

エ その他

神山委員) なし

小林委員) なし

加藤委員) なし

前田委員長) 個人情報保護、及び情報公開に関して不服申立てがあった場合、理事会への付議は行うが、第三者機関の関与はないとのことであった。不服申立てに対する決定に客観性・中立性を担保するためにも、理事会に外部の方も加える検討をするよう指導していただきたい。

評議員会の議事録については、市民の方が閲覧できるよう、できるだけ公開することを検討するよう指導していただきたい。

(4) 総括

前田委員長) 助言・提案の内容を整理する。なお、委員会からの助言・提案は、市所管部に対して行うものである。

財務状況について、利益が出た場合は市民への還元を検討するとともに、還元に関するルールの作成を検討するよう指導していただきたい。

事業実施状況について、施設利用者のニーズ把握、結果の原因分析を

きめ細かく実施し、利用者及び収入の増加に努めていただくよう指導していただきたい。外国人支援事業について、より多くの方が利用できるよう、窓口におけるさらなる連携強化を図るよう指導していただきたい。また、アンケート調査について、極力多くの事業で実施していただき、事業報告書にもアンケートの集計結果を掲載することを検討するよう指導していただきたい。

市の関与状況について、助言・提案はなし。

その他について、個人情報及び情報公開に関して不服申立てがあった場合は、理事会に付議し組織内部だけで完結させるのではなく、客観性・中立性を担保するため、外部の方も加える検討をするよう指導していただきたい。

評議員会の議事録については、市民の方が閲覧できるよう、できるだけ公開することを検討するよう指導いただきたい。

以上のことを、委員会の助言・提案としてよろしいか。

委員) 異議なし

前田委員長) それでは、これらの助言・提案をもって答申とする。

5 一般財団法人 町田市地域活動サポートオフィス

(1) 所管課説明

所管課である市民協働推進課から「一般財団法人町田市地域活動サポートオフィス」の団体概要、財務状況、主要事業と評価等の基本情報を説明した。

(2) ヒアリング

神山委員) 基本情報調査票「5 主要事業の内容と評価」について、事前質問の

「①～③の各事業とも、実績が目標を一定程度上回っているが、この状況を目録設定、実績の各観点から、どのように評価しているか。」に対して、「新型コロナウイルス感染症の影響が減少した2022年度以降、相談が増加しています。それに伴い団体のニーズを把握する機会が増えたことや、プログラムの確立により工数を減らした講座開催ができるようになったことで講座実施回数は増加していることは評価すべきと考えています。しかし、今後講座内容を刷新するタイミングでは実施回数を減らして実施する必要があると考えています。また、より丁寧な伴走型の支援の実施を重要視すると、相談件数、講座回数を減らし、一件に対する時間数を長くするなど対応をすることも必要だと考えています。」と回答いただいている。

今後、講座内容を刷新するタイミングでは実施回数を減らして実施する必要があると考えているとのことだが、このように考える背景を教えてください。

市担当者) 講座内容の刷新のため実施回数を減らす理由は、団体のニーズの変化に応じた新たな講座を行うためには、既存の講座よりも工数をかける必要があるためである。また、講座の開催も大切ではあるが、今後、それぞれの団体に自走していただくためには、単に講座回数を増やして参加者を増やせばよいというのではなく、講座の実施回数を減らしてでも、団体から相談を受けながら、その団体自らが考えて実行してもらったための実効的な支援に重点を移してもらいたいと考えている。

神山委員) 基本情報調査票「7市所管課所見」について、事前質問の「今後の取組みに記載されている内容は、どのような予算で行うものか(市からの委託料か)」に対し、「地域活動団体の活動の活性化や団体相互の連携・協働の促進は引き続き市からの委託料で行うことを想定しています。基金については、市民等からの寄付を受けられる仕組みを構築し、事業の自走を目指していくとのこと。」と回答いただいている。

ここで言う基金とは、基本情報調査票「7市所管課所見」にある「地域活動を支える資源」として考えているものなのか。また、具体的に、市民からどのように寄付を受ける方針なのか教えていただきたい。

市担当者) 町田市地域活動サポートオフィスの活動に賛同し、団体の活動のために使用してほしいという寄付の申し出を現在受けており、寄付金を活かしてどのように地域団体の支援を行うか検討しているところである。

今後、広く寄付を募りながら、団体の活動支援をどのように行えるか仕組みを検討していきたいと考えている。

神山委員) すでに寄付の申し出があるのは個人か法人か。

市担当者) 法人の代表の方である。

小林委員) 基本情報調査票「3(6)⑤収支の改善に向けた取り組み」の「経費削減の方策と実施状況」に記載がある「他団体との協働実施」、「ネットワークを活用した事業実施」について、事前質問で具体的内容、例、予定している事業等を回答いただいているが、これは、継続的、あるいは常時実施しているのか。

市担当者) 継続しているものもあれば、当年度限りで行ったものもある。昨年度から継続して実施しているのは、福祉医療機構、日本郵便、トヨタ財団等の協力で費用負担なく開催している助成金講座の取り組みである。

小林委員) 他団体との連携・協働について、さらに開拓していく予定はあるのか。

市担当者) 他団体との連携・協働については、引き続き、押し進めて強化をしていきたいと考えている。

小林委員) 他団体との連携・協働の開拓については、具体的にこちらからアプローチしていくこともあるのか。

市担当者) 外部の講座に、団体の職員が講師として呼ばれることがある。現状、講師として派遣された先で関係機関とつながり、町田市地域活動サポートオフィスとしての信頼を得た上で、次の事業展開に進めている。今後もそのような取り組みを継続して他団体にアプローチしていく。

小林委員) 団体が受託する事業について、謝礼の額はいくらか。

市担当者) 依頼元からの提示によって決定しているため、額は決まっておらず、また、謝礼の有無や金額についての明確な基準はない。

小林委員) スタッフが、業務時間中に相手方に出向いて講座を行っているのか。

市担当者) 業務として出向いており、謝礼も、団体の収入として計上される。

加藤委員) 基本情報調査票「3(2) 正味財産増減計算書」について、事前質問の「2022年度の経常損益127%増加している主な理由をご教示ください。」に対して、「2021年度から消費税課税事業者となり、当初支払い年度(2022年度)で予算計上する予定でしたが、法人税等を減額するために発生年度である2021年度にあえて未払い費用として計上したため租税公課が増加し、2021年度の経常損益が▲1,256となりました。また、2022年度は2021年度と比較して、市民協働推進課以外の市の部署からの業務委託の増加等による事業収入が増加したことで対前年増減比は127%となりました。」と回答いただいているが、2021年度から消費税を納付しているということか。

市担当者) そのとおりである。

前田委員長) 2022年度の「事業報告書」によれば、地域活動に関する調査研究事業として「市外中間支援組織へのヒアリングを行った」とあるが、具体的に何市でヒアリングを行ったのか。

市担当者) 多摩地域の8市でヒアリングを行った。

前田委員長) 市によって、中間支援組織の運営が異なると思うが、一番参考になったのはどこの自治体か。

市担当者) 参考という話ではないが、町田市のサポートオフィスの特徴としては、施設を持っていないことが挙げられる。他市では市民活動センターといったハード施設のうちの一室で講座を行い、施設管理と一体化

して事業を行っているところが多いが、町田市は施設の管理がない分、相談支援といったソフト事業に特化しており、場所を選ばず講座を開催するなど、アウトリーチで伴走支援ができる点を活かしながら事業を実施しているところが最大の特徴であり、メリットだと考えている。

前田委員長) 事業報告書に関する事前質問の回答で、講座開催後には、必ずアンケート実施しているとのことだが、追加資料「アンケート結果一例」によれば、満足度についての項目がないようであるが、どのような考えがあるのか。

団 体) 満足度は、年に2回程実施するシンポジウムの時のみ、アンケートで聞いている。

前田委員長) シンポジウムの時は、満足度を何段階評価に設定してアンケートを実施しているか。

団 体) 満足度は、「非常に満足」、「満足」、「どちらでもない」、「不満足」、「非常に不満足」の5段階に設定してアンケートを実施している。

前田委員長) 評議委員会の議事録は、ホームページで公開しているか。

団 体) ホームページでの公開はしていない。

(3) 助言及び提案

ア 財務状況について

神山委員) なし

小林委員) なし

加藤委員) 所管課の説明によれば、財務諸表は公益法人会計基準に従って作成しているとのことである。団体の「貸借対照表」では、定期預金に約300万円計上されているが、これは本来、基本財産として計上されるものである。

次に、団体の「正味財産増減計算書」では「非収益合計」、「収支計算書」では「非収益事業」という言葉が使用されている。通常であれば「非収益事業」は「公益事業」という言葉を使用するものである。

次に、2022年度の「収支計算書」によれば、次期繰越金の決算額が約23万円となっている。「貸借対照表」の現金及び預金とは約500万円の差が出ているが、本来であれば整合がとれるはずである。

次に、団体では「損益金処分表」を作成しているようだが、公益法人会計基準においては作成不要のものである。なお、公益法人会計基準については、2025年から新しい基準が施行される予定である。

団体の財務諸表については、外部包括監査を受けた場合にも指摘されかねない事項があるため、以上のことを税理士に相談のうえ、適切に作

成されるよう指導していただきたい。

前田委員長) なし

イ 事業実施状況について

神山委員) なし

小林委員) 委託事業について、法人の業務として行う以上は恣意的な判断等が行われないよう、謝礼の要否及び謝礼の額について、明確な基準を設けてそれに基づいて取り扱うよう指導していただきたい。

加藤委員) なし

前田委員長) 各講座の開催後に実施するアンケートについて、満足度も含めて調査していただくよう指導していただきたい。

シンポジウムについては、現在、5段階評価（「非常に満足」、「満足」、「どちらでもない」、「不満足」、「非常に不満足」）で満足度を調査しているとのことである。5段階評価とした場合、評価が「どちらでもない」に集中してしまう傾向があるため、「どちらでもない」を除いた4段階評価とするよう指導していただきたい。

また、主な事業だけでもよいので、事業報告書にも満足度等のアンケート調査結果を記載することを検討するよう指導していただきたい。

ウ 市の関与状況について

神山委員) なし

小林委員) なし

加藤委員) なし

前田委員長) なし

エ その他

神山委員) なし

小林委員) なし

加藤委員) なし

前田委員長) 評議員会の議事録については、市民の方が閲覧できるよう、できるだけホームページ等で公開していただくよう指導していただきたい。

個人情報保護及び情報公開の不服申立てがあった場合について、理事会に諮り内部で解決することとなっているが、客観性・中立性を担保するため、出来る限り第三者に入ってもらったうえで解決に結びつくようにしていただくよう指導していただきたい。

(4) 総括

前田委員長) 助言・提案の内容を整理する。なお、委員会からの助言・提案は、市所管部に対して行うものである。

財務状況については、団体の財務諸表に、包括外部監査が入った場合に指摘され得る不適切な事項、様式に改善が必要な事項等があるため、税理士に相談し、適切に作成されるよう指導していただきたい。

事業実施状況について、謝礼の要否、また、謝礼の額についての基準を設定していただくよう指導していただきたい。

アンケート調査について、講座ごとに4段階評価で満足度を把握していただいたうえで、主な事業のみでもよいので、事業報告書に満足度を記載していただくよう指導していただきたい。

市の関与状況について、助言・提案はなし。

その他について、評議員会の議事録を出来る限りホームページ等で公表していただきたい。

個人情報保護及び情報公開の不服申立てがあった場合は、客観性・中立性を担保するため、出来る限り第三者に入ってもらったうえで解決に結びつくようにしていただくよう指導していただきたい。

以上のことを、委員会の助言・提案としてよろしいか。

委員) 異議なし

前田委員長) それでは、これらの助言・提案をもって答申とする。

6 一般社団法人 町田市観光コンベンション協会

(1) 所管課説明

所管課である観光まちづくり課から「一般社団法人町田市観光コンベンション協会」の団体概要、財務状況、主要事業と評価等の基本情報を説明した。

(2) ヒアリング

神山委員) 基本情報調査票「5 主要事業の内容と評価」について、事前質問の「通信発信事業の2022fy目標が記載されていない理由は何か」に対し、「SNS(X、Instagramなど)による情報発信を強化しており、指標をホームページの訪問者数から各SNSのフォロワー数に変更したため」と回答いただいているが、SNSのフォロワー数について目標に対する結果はどうだったか。

団体) SNSのフォロワー数については流動的であり、目標を詰め切れていないが、X(旧:ツイッター)、Instagram、フェイスブックのフォロワーは数字としては伸びている。

神山委員) 基本情報調査票「3(4)当該団体への財政的援助」について、事前質問「当該団体の将来的な財政的自立に関する方向性をどのように考えているか(経常収益に占める市補助金・委託料比率の割合等)」に対し、「委託事業については、町田市観光コンベンション協会が作られた

本来の目的ではない内容の事業もあり、年々新しい事業が増加しています。今後は、受託事業の見直しも検討していく」と回答いただいている。協会が作られた本来の目的ではない内容の事業とは、具体的にどのようなものか。

市担当者) たとえば、市で実施するイベントの司会進行業務、地元サッカーチームの優勝パレードや報告会関係の業務を受託している。

神山委員) どういった観点から、協会が作られた本来の目的でないと考えているのか。

市担当者) 町田市観光コンベンション協会が作られた本来の目的は観光振興である。そのため、先ほど挙げたイベントの委託業務等については、町田市観光コンベンション協会の得意分野のため受託したと思われるが、本来の目的ではない業務にあたると考えている。

神山委員) 事前質問への回答には「今後は受託事業の見直しも検討していく」とあるが、先ほど挙げていただいたイベントの司会進行業務、サッカーに関するパレード・報告関係の業務も、見直しの対象に入っているのか。

市担当者) 年によって変わってくると思うが、本来実施しなければならない業務があるため、業務の内容や仕様の見直しを行う必要があると考えている。

小林委員) 基本情報調査票「3(6)⑤収支の改善に向けた取り組み」の「収入増加の方策と実施状況」に関して事前質問した「拡大を予定する有料事業の具体的内容」について「町田市観光コンベンション協会が運営する町田ツーリストギャラリーでは、町田市内の事業者が開発した多種多様な商品を販売しています。」と回答いただいているが、商品の販売形態はどのようなになっているのか。

団 体) 委託販売、仕入れ販売の両方を行っている。

小林委員) 仕入れ販売は、どのようなものを対象に行っているのか。

団 体) 主に食品等の名産品は仕入れ販売を行っている。

小林委員) 委託販売を行うものと仕入れ販売を行うものの区別の基準はあるのか。

団 体) 仕入れ販売の場合は、在庫を抱えることになるので、事業者の方と相談しながら決定している。

小林委員) 基本情報調査票「3(4)①補助金(助成金)・交付金・負担金のうち特定の補助対象者となっているもののみ記載」について、「町田市にぎわい空間創出事業補助金及び町田薬師池公園四季彩の杜おもてなし事業補助金について、業務委託ではなく補助金として支出する理由、経

緯」を事前質問したところ、「薬師池、ダリア園、リス園など、異なる特色をもつ施設を有する町田薬師池公園四季彩の杜では、市の所管課も異なることもあり、各施設が連携したイベントがなく、エリア全体の賑わいの欠如や一体感の不足が課題でした。そこで、以前から紅葉まつりや梅まつりなど四季彩の杜関連事業を受託し、個々の施設との関係もある町田市観光コンベンション協会に対して経費の一部を補助し、独自の視点とアイデアで事業を進めていく方が、エリア全体の魅力を最大限に引き出せると判断したからです。」と回答いただいている。業務委託と補助金の使い分けについて、独自の視点とアイデアで事業を進めていくために補助をしたとの説明であるが、にぎわい空間創出事業と薬師池公園四季彩の杜おもてなし事業等について、具体的にどのような独自の視点やアイデアがあったのか。市で思いつかない何かがあったのか。

市担当者) 補助とした薬師池公園四季彩の杜おもてなし事業については、公園緑地課が協会と「町田薬師池公園四季彩の杜薬師池観光支援業務委託」を契約していたこともあり、施設について詳しく、また、各施設で、名産品を使ったカフェや食品の提供等を行っているので、そうした部分は、独自の視点やアイデアが活かされたと考えている。

また、にぎわい空間創出事業については、町田市観光コンベンション協会が事業者とつながりがあったため、町田シバヒロでマルシェを開く等といった独自のアイデアがあった。

小林委員) 基本情報調査票「3(4)⑤(参考)委託料のうち、特命随意契約によるもののみ記載」について、「ふるさと納税返礼品発注業務委託のうち、選定・提案と発送事業を一括で発注する理由。選定・提案の実績(2022年、2021年)」について事前質問したところ、「返礼品の提案については、寄附者へどのように届けるかといった事業者と調整を行った上で、発送方法も含めて提案を受けています。そのため、返礼品の発送までを一体の契約として委託し、寄附者の手元に返礼品を届けるまでを業務としています。」と回答いただいている。

また、「ふるさと納税返礼品発注業務委託のうち、発送事業部分の随契理由。また、選定・提案と発送事業を一括で発注する理由。」を事前質問したところ、「ふるさと納税制度は、市外からの寄附者に対し、地域資源による返礼品を提供することで、各自治体の認知度向上や地域経済振興を目指すものです。町田市観光コンベンション協会は、地域資源を活用して町田市固有のブランドを発信していくことを目的に設立されており、ふるさと納税事業の理念とも合致する団体です。

また、地域の観光の担い手として市内産物の掘り起こしを恒常的に行っており、市内事業者とのネットワークが幅広く築かれていること、さ

らに体験型・来訪型返礼品のような町田市の魅力を発信する企画立案にも長けており、町田市ふるさと納税の価値を高めることに貢献しています。ご好評をいただいている返礼品のラインナップは、町田市観光コンベンション協会の持つネットワークを基礎として築かれています。

ふるさと納税事業においては、寄附者の手元に返礼品を届けるまでを業務と捉え、一体の契約として発注しています。」と回答いただいている。特命随意契約とする理由について、提案や選定に関しては事前質問への回答で理解したが、発送事業に関しては、特命随意契約の理由が不十分なように思えるため、もう少しご説明いただきたい。

市担当者) 発送の業務については、町田ツーリストギャラリーにおいても協会が行っており、商品の取り扱いの仕方、商品に合わせた方法での発送、また、事前に送り先に連絡し確認を取ってから発送する等まで含めて行っている。そのようなところが特命随意契約の理由のひとつになっていると考える。

小林委員) 発送業務に関しては、特命随意契約でなくて、公募型のプロポーザルで募集することを考えたことがあるか。

事務局) 「町田市ふるさと納税返礼品発注業務委託」については、財政課が契約を行っている。そのため、団体の所管課が回答できなかった内容等は、後日、財政課に確認のうえ、確認結果を全体に共有する。

〈財政課 確認結果〉

契約件名は、ふるさと納税返礼品発送業務委託としていますが、実際には返礼品の提供に関する総合的なプロデュースを業務とした委託契約となっています。具体的には、返礼品に相応しい市内産品の掘り起こしや出品事業者との調整といった返礼品の見直しから、返礼品の手配や梱包、市の観光振興に資する案内物の同梱を含む返礼品の発送までを業務としており、返礼品を受け取った寄附者からの問合せにも対応するなど、返礼品の提供に関する全般的な業務を担っています。このような業務発注をすることで、多岐にわたる返礼品を提供できる体制をとっています。例えば、体験型返礼品のような、単に物品を送付するだけではない返礼品の提供も可能となり、町田市ふるさと納税の魅力向上に寄与していると考えています。

加藤委員) 基本情報調査票「3 (2) 正味財産増減計算書」の計上損益について、2020年度は約40万円、2021年度は約200万円、2022年度はマイナス約60万円となっている。また、当期損益(税率後)については、2020年度はマイナス約60万円、2021年度は約100万円、2022年度はマイナス約210万円となってい

る。全体としては赤字だが税金を支払っているのは、公益事業は赤字、収益事業黒字という状況だからなのか、理由を教えてください。

団 体) そのとおりで、収益事業が黒字になっているため、税金の支払いが発生している。

加藤委員) 収益事業について、税金引前の損益はいくらか。

団 体) 約480万円である。

前田委員長) 基本情報調査票「5 主要事業の内容と評価」の観光まちづくり推進事業について、指標である「観光入込客数」は、2019年度から2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響で屋外への来訪者が増えたため増加したという説明があったが、その代表が四季彩の杜であるか。

市担当者) はい。

前田委員長) 南町田グランベリーパークについては、この入込客数に含まれているか。

市担当者) 南町田グランベリーパークについては、商業エリアは対象外、鶴間公園は対象となっている。

前田委員長) そうであれば、鶴間公園については、たとえば南町田グランベリーパークの商業エリアに来た人がついでに鶴間公園に寄った場合でも、鶴間公園の入込客数が増えたことになるかと思う。明確な算定は難しいかと思うが、四季彩の杜以外に、どのようなところで増えているか傾向はあるか。

市担当者) 公園が非常に伸びている。四季彩の杜といっても、薬師池公園、薬師池西公園、町田リス園等の来訪が増えている。また、小山田緑地等も非常に伸びている。観光コンベンション協会とも協力して情報発信をしているところであるため、その効果も出てきたのかと思っている。

前田委員長) 団体の就業規則に障がい者に関する記述がある。事前質問によると、障がいがある方の採用実績は現状ではないとのことであるが、応募された方はいたのか。

団 体) 今まで応募はなかったと記憶している。

前田委員長) 町田市観光コンベンション協会の評議員会にあたるものはないか。社員総会があるために、それによって代えているという理解でよいか。

団 体) 評議員会にあたるものはなく、おっしゃるとおり、社員総会に代えている。

(3) 助言及び提案

ア 財務状況について

神山委員) なし

小林委員) なし

加藤委員) 今後、持続的に活動を続けていくためには、公益事業については赤字とならないようにしていただくことが必要となる。公益事業の赤字を今後どのようにしていくか、改善の見通し等があれば教えていただきたい。

団 体) 「町田市ふるさと納税返礼品発注業務委託」の委託料が約7000万円になっている。町田市観光コンベンション協会の全体の2022年度予算が約1億6000万円だったため、この委託が多くを占めている。資金の仕入れについては、ふるさと納税業務が12月から2月に集中しており、この時期に2000~3000万円程度支出するが、資金を集めてその中から支出していく形をとっている。それぞれ予算管理を行って実施していければよいと思うが、現状はそれができない状況にあるのは課題のひとつである。今後は、1年間の予算を、期初から年度末まで継続して管理していく必要があるかと思っている。

加藤委員) 正味財産増減計算書によれば、事業費の仕入高は、2022年度が約7600万円となっており、2021年度と比べると約2400万円増えているとのことである。それから、委託費については、2022年度が約2800万円となっており、2021年度と比べると約2200万円増加している。この部分が、一番収入が増えている大きいところである。これはすべて公益事業か。

団 体) 公益事業ではないものもある。仕入高が増えているのは、「町田市ふるさと納税返礼品発注業務委託」によるものである。委託料が大きく増加したのは、四季彩の杜のイベントに係る業務が増えたことが理由である。

加藤委員) 収入は増えており、これは良い傾向である。最終的に、少なくとも赤字にならないようにしていただければ、持続的な活動が可能になる。

また、公益法人の制度改正が進んでおり、2025年から施行される。一般社団法人にも関係するところがあると思う。

団体の「貸借対照表」を確認すると、資産の部の基本財産、特定資産の科目には何も入っておらず、正味財産の部の基金に300万円が入っている。先ほどのサポートオフィスは社団法人なので、基金にする団体もあれば、基本財産にする団体もあるが、財団法人の場合であれば、普通は基本財産に入れる。流動資産の現金及び預金に入っている300万円を固定資産にもってきて、基本財産か特定資産に300万円を入れて固定させるというほうが本来の形になると思う。

来年以降の制度改正によっては、変わる可能性もあるので、そのあたりを注意しながら進めていただくよう指導していただきたい。

前田委員長) なし

イ 事業実施状況について

神山委員) 目標が定まっていない事業がいくつかあるので、適正な目標を定めたいうえで事業を実施していただくよう指導していただきたい。

小林委員) なし

加藤委員) なし

前田委員長) アンケート調査について、追加資料「アンケート結果」によれば満足度を把握する際に、「どちらともいえない」や「普通」といった選択肢が入る5段階評価になっている。「どちらともいえない」や「普通」といった選択肢を削除した4段階評価にすることで、満足なのか不満なのかが分かりやすくなり、今後の対応も明確にできるようになるため、アンケート調査の設計を検討するよう指導していただきたい。

事業報告書について、アンケートの結果等が記載されていないため、主な事業だけでもよいので記載を検討いただくよう指導していただきたい。

ウ 市の関与状況について

神山委員) なし

小林委員) 「町田市ふるさと納税返礼品発注業務委託」の発注業務委託に関して、選定提案と発送業務を一括する理由、及び発送業務を特命随意契約にする理由について、やや説明が不十分なように思われるため今後、整理をしていただきたい。

〈小林委員 後日確認結果〉

「ふるさと納税返礼品発送業務委託」については、発送業務だけでなく、実際には返礼品の提供に関する総合的なプロデュースを業務とした委託契約となっているとのことである。誤解を招く契約件名となっているため、総合的なプロデュースを業務とした委託契約となっていることがわかるような契約件名を検討していただきたい。

加藤委員) なし

前田委員長) なし

エ その他

神山委員) なし

小林委員) なし

加藤委員) なし

前田委員長) 個人情報保護や情報公開について、理事会等の内部の方だけではなく、外部の方も入れて、客観性・中立性を担保できるような仕組みをご検討いただくよう指導していただきたい。

団体の「個人情報保護規程」について、個人情報保護法の改正による見直しを検討いただくよう指導していただきたい。

社員総会の議事録は、ホームページで公開していただくようご検討いただくよう指導していただきたい。

(4) 総括

前田委員長) 助言・提案の内容を整理する。なお、委員会からの助言・提案は、市所管部に対して行うものである。

財務状況について、現時点で収益事業は黒字、公益事業が赤字という状況が続いているようだが、今後の持続的な活動のためには、公益事業についても赤字が出ないようにご検討いただくよう指導していただきたい。

公益法人の制度改革が検討されているため、それを前提として活動についてご検討していただきたい。

事業実施状況について、目標が定まっていない事業は、適切な目標を定めて実施していただきたい。

市の関与状況について、「町田市ふるさと納税返礼品発注業務委託」に関して、現在、選定提案と発送事業が一括で委託されている理由、及び特命随意契約を行っている理由について、整理していただきたい。

〈後日確認結果〉

「町田市ふるさと納税返礼品発注業務委託」について、現在の契約件名が適切ではないため、実際の委託内容に合った契約件名を検討していただきたい。

その他について、個人情報保護や情報公開に関して不服申立てがあったときには、理事会という内部だけではなく、第三者を加えた形でチェックができるように検討いただくよう指導していただきたい。

個人情報保護法改正による団体の「個人情報保護規程」の改正について、検討いただくよう指導していただきたい。

社員総会の議事録について、市民の方等が閲覧できるよう、ホームページ等で公開することを検討いただくよう指導していただきたい。

以上のことを、委員会の助言・提案としてよろしいか。

委員) 異議なし

前田委員長) それでは、これらの助言・提案をもって答申とする。

7 閉 会